



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 水道機工株式会社

コード番号 6403 URL <http://www.suiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角川 政信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 石井 克昌 TEL 03-3426-2131

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,319	△7.5	△414	ー	△391	ー	△152	ー
27年3月期第2四半期	4,667	2.9	△324	ー	△292	ー	△263	ー

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △130百万円 (ー%) 27年3月期第2四半期 △211百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△7.11	ー
27年3月期第2四半期	△12.26	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	14,440	8,226	57.0	383.59
27年3月期	17,189	8,507	49.5	396.69

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,226百万円 27年3月期 8,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	7.00	7.00
28年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
28年3月期(予想)	ー	ー	ー	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,503	4.0	1,200	3.8	1,283	2.5	1,110	50.4	51.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	21,479,844株	27年3月期	21,479,844株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	33,753株	27年3月期	33,753株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	21,446,091株	27年3月期2Q	21,446,112株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な個人消費の推移を背景に景気回復が継続する状況の下、当社グループとしては、平成25年度からスタートした新中期経営計画の着実な実行を新たな経営体制で推進し、グループ一丸となって更なる企業体質の強化と成長戦略の実行に努めています。

当第2四半期の連結業績については、受注高は、グループ全体で76億24百万円（前年同期比21.4%減）と前年同期比で減少となりました。この減少の主な要因は、前年同期に上下水道事業において運転管理委託契約更新が集中した一方で、当期には同様の更新が減少したことによります。

売上高については、グループ全体で43億19百万円（前年同期比7.5%減）と前年同期比で減少となりました。この減少の主な要因は、主力の上下水道事業において、前年同期に比べ大型完工案件やメンテナンス案件での売上が減少したことによるものです。

損益の状況につきましては、売上総利益率は前年同期と比べほぼ同水準となったものの、上下水道事業での売上高減少に伴い売上総利益が前年同期比で減少したこと等により、営業損失は4億14百万円（前年同期は営業損失3億24百万円）、経常損失は3億91百万円（前年同期は経常損失2億92百万円）となりました。また、関連会社持分譲渡手続き進捗に伴い繰延税金資産を計上し法人税等調整額が減少したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億52百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億63百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等においては各四半期における変動が少ないことから、利益面についても売上高と同様に第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べて27億49百万円減少し、144億40百万円となっております。主な要因としては、前期末の売上債権を回収したことにより、受取手形及び売掛金が31億6百万円の減少となる一方、上記債権の回収により現預金及び預け金の合計額が3億34百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前期末に比べて24億68百万円減少し、62億13百万円となっております。主な要因としては、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が32億42百万円、納税に伴い未払法人税等が39百万円の減少となる一方、流動負債のその他が8億74百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前期末に比べ2億80百万円減少し、82億26百万円となっております。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が3億2百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には57億65百万円（前期末比6.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1億69百万円減少し、74百万円の収入となりました。主な要因としては、売上債権の減少による収入31億6百万円及び前受金の増加による収入9億31百万円があった一方、仕入債務の減少による支出32億42百万円、たな卸資産の増加による支出2億90百万円、税金等調整前四半期純損失3億99百万円の計上があったこと等によるものです。なお、当社グループにおいては、プラント工事の金額規模等が異なるため、各々の支払状況や入金状況によって連結会計年度毎に大きな増減があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して4億43百万円増加し、4億7百万円の収入となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出69百万円があった一方で投資有価証券の償還による収入5億円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して2百万円増加し、1億52百万円の支出となりました。主な要因としては、配当金の支払額1億50百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想(連結・個別)につきましては、平成27年10月28日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,219	2,950
預け金	2,222	2,825
受取手形及び売掛金	6,055	2,948
商品及び製品	7	8
販売用不動産	32	32
仕掛品	141	443
原材料	326	314
その他	740	782
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	12,725	10,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	887	870
機械装置及び運搬具(純額)	36	33
土地	858	858
その他(純額)	32	110
有形固定資産合計	1,815	1,872
無形固定資産	104	134
投資その他の資産		
投資有価証券	2,418	1,914
その他	126	239
貸倒引当金	—	△8
投資その他の資産合計	2,544	2,146
固定資産合計	4,464	4,153
資産合計	17,189	14,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,880	1,637
未払法人税等	59	19
その他	1,570	2,444
流動負債合計	6,509	4,101
固定負債		
退職給付に係る負債	2,047	2,052
その他	125	60
固定負債合計	2,172	2,112
負債合計	8,682	6,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	4,778	4,475
自己株式	△8	△8
株主資本合計	8,254	7,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	232
為替換算調整勘定	302	324
退職給付に係る調整累計額	△286	△282
その他の包括利益累計額合計	252	274
純資産合計	8,507	8,226
負債純資産合計	17,189	14,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,667	4,319
売上原価	3,929	3,651
売上総利益	738	667
販売費及び一般管理費	1,062	1,082
営業損失(△)	△324	△414
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	—	2
償却債権取立益	11	—
その他	24	7
営業外収益合計	56	33
営業外費用		
支払保証料	7	10
持分法による投資損失	15	—
その他	0	0
営業外費用合計	24	10
経常損失(△)	△292	△391
特別損失		
固定資産廃棄損	—	8
特別損失合計	—	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△292	△399
法人税、住民税及び事業税	21	13
法人税等調整額	△50	△261
法人税等合計	△29	△247
四半期純損失(△)	△263	△152
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△263	△152

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△263	△152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	△4
退職給付に係る調整額	4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	21
その他の包括利益合計	51	21
四半期包括利益	△211	△130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△211	△130
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△292	△399
減価償却費	43	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△56
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△200	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37	9
受取利息及び受取配当金	△20	△24
為替差損益(△は益)	△2	0
持分法による投資損益(△は益)	15	△2
売上債権の増減額(△は増加)	3,837	3,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△425	△290
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,010	△3,242
前受金の増減額(△は減少)	928	931
未収消費税等の増減額(△は増加)	△168	265
未払消費税等の増減額(△は減少)	△312	△68
その他の流動資産の増減額(△は増加)	88	△128
その他の流動負債の増減額(△は減少)	135	△23
その他	5	△7
小計	665	114
利息及び配当金の受取額	35	36
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△457	△84
法人税等の還付額	—	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	243	74
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
有形固定資産の取得による支出	△23	△69
無形固定資産の取得による支出	△8	△19
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の償還による収入	—	500
関係会社出資金の払込による支出	△10	—
貸付金の回収による収入	3	3
差入保証金の回収による収入	10	—
敷金の差入による支出	△1	△2
敷金の回収による収入	0	1
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35	407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3	△2
長期未払金の返済による支出	△1	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△150	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△152
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54	328
現金及び現金同等物の期首残高	4,937	5,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,991	5,765

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

関連会社出資持分譲渡契約の譲渡効力発生について

1. 要旨

当社は、五洲富士化水工程有限公司（以下、「五洲富士化水」）の持分全てを株式会社クボタ（以下、「譲渡先」）へ譲渡することを平成27年2月17日に当社取締役会において決議し、同日譲渡契約を譲渡先との間で締結いたしました。決議日並びに契約日時点では、譲渡効力発生日が未定となっております。

このたび譲渡効力発生日が、譲渡先へ営業許可書が発行され中国当局における認可手続きが完了したことに伴い、平成27年10月19日と確定いたしました。そのため当社は、確定した譲渡効力発生日において、五洲富士化水を持分法適用関連会社から除外し、また関係会社出資金売却益として特別利益を計上いたします。

2. 譲渡する関連会社の名称等

(1) 商号	五洲富士化水工程有限公司
(2) 資本金	1,250,000USドル
(3) 出資持分比率の変動	譲渡前：30.0%、譲渡後： 0.0%

3. 損益に及ぼす重要な影響

持分譲渡効力発生に伴い、平成28年3月期第3四半期連結決算において関係会社出資金売却益3億21百万円を特別利益として計上いたします。